



WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和3年1月21日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 佐藤 肇
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 石塚 敬之
担当 渡邊 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2019年度(令和元年度)決算 保育所・認定こども園 の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2019年度の保育所・認定こども園の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

1. 調査の概要

- | | |
|-------|---|
| ■調査時点 | 毎年1回(決算データ) |
| ■集計施設 | 定員20人以上の認可保育所(5,290施設)及び認定こども園(1,383施設) |
| ■調査目的 | 機構融資先の債権管理の一環 |

※経営分析参考指標(2019年度決算分)(有料)の販売については、現在予約申込受付中です。

2. 2019年度決算の概要

<保育所>

- 保育所の利用率は、前年度より1.5ポイント低下し99.7%となった。また、児童1人1月当たりサービス活動収益は前年度より3,370円増の117,781円となった。従事者1人当たり人件費は前年度より50千円増の4,111千円となったものの、サービス活動収益の増加により、サービス活動収益対人件費率が前年度より0.2ポイント低下したため、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度より0.1ポイント上昇し4.9%となった。

<認定こども園>

- 幼保連携型(1,247施設)については、児童1人1月当たりサービス活動収益が前年度より2,589円増の108,681円となった。従事者1人当たり人件費が前年度から45千円増の3,982千円となったこと等からサービス活動収益対人件費率が前年度より0.5ポイント上昇し、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度より0.5ポイント低下の8.4%となった。
- 保育所型(136施設)については、利用率が前年度から1.5ポイント低下し98.9%となった。また、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度より0.4ポイント低下の8.3%となった。